



令和6年度

泉崎村議会概要

「みつけたよ！

ぼく・わたしのふるさと泉崎」

福島県西白河郡泉崎村議会

〒969-0196

福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字八丸145番地

TEL 0248-53-2499

FAX 0248-53-2958

HP <http://www.vill.izumizaki.fukushima.jp/>

E-mail gikai@vill.izumizaki.fukushima.jp

1. 泉崎村の概要

(1) 村の沿革

明治22年町村制実施に伴い、旧泉崎村、旧太田川村及び踏瀬村が合併し川崎村となり、同時に旧関和久村と旧北平山村が合併し関平村となりました。

さらに、昭和29年10月1日市町村合併促進法により川崎村と関平村が合併し、現在の泉崎村となり、人口6,902人、世帯数1,071戸、総面積35.20平方キロメートルの区域を有し発足しました。

(2) 地 勢

福島県の中通り南部に位置し、北緯37度10分、東経140度15分の地点にあります。北西部から南西部にかけて山林に覆われ、村の3割を占めています。中央部及南東部一帯は概ね平坦で耕地群となっています。南端は西から流れる阿武隈川に接し、北西部から南東部へと泉川が貫流し、沿岸一帯の水田等の灌漑用水に供されています。中央部、東部及び北部は、羽鳥水系の用水完備と相まって開発されました。

村の標高は、中央部で310メートルであり、最高地点は中央南に位置する「鳥峠」で、標高485.7メートルとなっています。

(3) 交 通

泉崎村の中央部に東北本線「泉崎駅」を有し、国道4号線が村を縦断し、東北自動車道の矢吹ICまで車で5分、東北新幹線の新白河駅まで車で15分、また、福島空港へは車で20分の位置にあります。

首都圏への交通アクセスに恵まれ、通勤圏内の居住地として生産拠点地として高い地域性を持っています。

(4) 産 業

農業については、多くが兼業農家ですが、一方、専業農家では稲作を基幹としてトマト、キュウリ、蔬菜等の組み合わせによる複合経営を行っています。畜産農家は、経営体は減少したものの規模拡大を図り、経営を維持しています。また、生産組織による大型ハウス経営で周年出荷体系に取り組んでおります。

工業については、交通アクセス等の優位性を生かし、工業団地を造成する等、積極的に企業誘致を進めてきた結果、大規模企業が数多く進出し、地元就労者の雇用に大きく貢献しています。

(5) 人口及び世帯数

*令和2年国勢調査人口6,213人

区分	住民基本台帳	現住人口	世帯数
R4.4.1	6,261人	6,090人	2,364戸
R5.4.1	6,188人	6,015人	2,397戸
R6.4.1	6,126人	5,951人	2,414戸

(6) 行政機構

(令和6年4月1日現在)

村 長	箭内憲勝	1期目(令和3年11月1日就任)		
副村長	田崎 洋	1期目(令和4年1月1日就任)		
教育長	鈴木一正	2期目(令和4年6月14日就任)		
		定 数	実人数	
職 員	村長事務部局	67	42	※派遣等(内数) 白河広域圏派遣(1名)
	議会事務部局	2	1	
	農業委員会事務部局	1	1	
	教育委員会事務部局	33	18	
	企業部局	6	3	
	選挙管理委員会	1	0	
	計	110	65	

(7) 行政組織

(令和6年4月1日現在)

部局	課等名	業務内容
村長部局等	総務課	行政全般、人事管理、給与、財政、条例及び規則、財政全般、広報誌、選挙管理委員会
	税務課	村税の賦課徴収、税の証明、税の相談
	住民生活課	戸籍、国保、衛生・防犯・交通、消防、防災、子ども医療費、公害対策、後期高齢者医療
	保健福祉課	介護保険、母子・父子福祉、予防接種、検診
	建設水道課	道路・河川・水路・橋梁の管理営繕、土木建設、下水道・上水道、都市計画、村営住宅
	産業経済課	農政、林業、畜産、商工観光、基盤整備
	地域開発事務局	工業団地、住宅団地、工場誘致、住宅奨励
農業委員会	事務局	農地に関する手続き
会計管理者	会計室	会計事務全般、現金・有価証券の管理
村議会	議会事務局	議会事務局、監査委員事務局
教育長部局	学校教育	学校施設の整備と管理、学校事務、入園・入館、就学事務、育英資金、青少年健全育成
	生涯学習	スポーツ振興、体育施設管理、ふれあい号
	中央公民館	各種教室、講座開催、成人学級、村民文化祭
	給食センター	調理委託、配送・配膳、給食関係事務
	資料館	貸館業務、文化財保護及び活用
	図書館	図書の貸し出し、図書レファレンス

(8) 予 算

(ア) 令和6年度 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

款	予算額	前年度対比	款	予算額	前年度対比
村 税	1,129,287	99.8%	議 会 費	65,380	101.8%
地方贈与税	38,686	99.6%	総 務 費	518,755	105.8%
利子割交付金	189	89.6%	民 生 費	750,457	103.5%
配当割交付金	2,244	101.5%	衛 生 費	302,553	83.2%
株式等譲渡所得割交付金	2,139	108.6%	労 働 費	35	100.0%
法人事業税交付金	22,252	105.2%	農 林 水 産 業 費	292,781	123.8%
地方消費税交付金	172,731	99.6%	商 工 費	72,448	94.8%
自動車環境性能割交付金	2,202	88.3%	土 木 費	625,205	247.7%
地方特例交付金	5,969	104.3%	消 防 費	181,681	108.3%
地方交付税	1,055,000	95.9%	教 育 費	803,898	101.0%
交通安全対策特別交付金	789	95.6%	災 害 復 旧 費	0	0.0%
分担金及び負担金	22,701	178.0%	公 債 費	383,807	93.1%
使用料及び手数料	40,899	103.6%	予 備 費	20,000	200.0%
国庫支出金	316,407	100.1%	歳 出 合 計	4,017,000	111.5%
県支出金	285,125	103.8%			
財産収入	8,189	100.0%			
寄附金	6,437	79.9%			
繰入金	688,627	259.2%			
繰越金	100,000	100.0%			
諸収入	19,427	84.7%			
村債	97,700	120.2%			
歳入合計	4,017,000	111.5%			

(単位:千円、%)

会計名	予算額	前年度対比
特別会計		
国民健康保険特別会計	735,841	98.1%
介護保険特別会計	703,560	104.6%
後期高齢者医療特別会計	76,976	107.1%
企業会計		
工業用地造成事業会計	1,667	1.2%
住宅用地造成業会計	83,330	70.6%
水道事業会計	229,883	100.4%
農業集落排水処理事業会計	241,985	82.3%

(9) 主な財政指標 (決算概要より)

(単位:千円)

	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
歳出決算額	3,705,482	4,095,438	4,964,176	4,148,245	3,668,753
標準財政規模	2,410,760	2,346,945	2,455,433	2,654,802	2,642,098
普通交付税	884,298	742,932	798,160	998,428	1,058,177
財政力指数	0.58	0.6	0.6	0.58	0.56
経常収支比率	81.2	92.1	88.9	79.2	84.3
経常収支比率における公債費率	14	14.9	14	14.1	15.6
実質公債費比率	8.6	8.3	7.7	7.2	7.2

(10) 地方債の現在高見込調書(令和6年度一般会計予算書より)

(単位:千円)

前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中起債見込額	当該年度末現在高
3,683,141	3,338,361	97,700	3,074,328

(11) 基金及び積立金(令和3年度決算概要より)

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	834,059,248	20,503,000	854,562,248
減債基金	30,446,501	0	30,446,501
ふるさと水と土保全基金	6,503,568	0	6,503,568
福祉基金	101,607,061	0	101,607,061
教育振興基金	14,258,252	0	14,258,252
交通遺児育英基金	1,404,835	0	1,404,835
介護給付準備基金	107,842,643	△6,535,000	101,307,643
育英基金	90,732,409	0	90,732,409
愛郷基金	32,809,037	3,109,000	35,918,037
泉崎カントリーヴィレッジ整備基金	4,134,164	627,600	4,761,764
東日本大震災復興基金	0	0	0
泉崎駅東口開発事業基金	750,000,000	0	750,000,000
墓地公苑維持管理基金	1,855,000	1,587,438	3,442,438
泉崎村学校給食センター建設基金	21,000,000	40,000,000	61,000,000
森林環境譲与税基金	5,049,000	1,808,000	6,857,000
国保診療所建替事業基金	110,000,000	50,000,000	160,000,000
計	2,111,701,718	111,100,038	2,222,801,756

2. 議会の概要

(1) 議員の定数

法定議員定数	18 人
条例議員定数	10 人
現在数	10 人

※(男性議員 8名、女性議員 2名)※無所属議員 9 名

(2) 常任委員会の委員数及び所管事務

議会運営委員会	4 名	議会運営、議会会議規則・委員会条例に関すること
総務厚生常任委員会	5 名	総務課、税務課、住民生活課、保健福祉課、選挙管理委員会、他の委員会に属さない事務
経済文教常任委員会	5 名	建設水道課、産業経済課、農業委員会、教育委員会に関する事務

(3) 議長・副議長等の任期及び議員の任期

議長	4 年	令和5年10月1日～ 令和9年9月30日
副議長	4 年	
議会運営委員長	4 年	
常任委員会委員長	4 年	
議員	4 年	

(4) 議員の年齢別数(令和6年4月1日現在)

40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳～79歳	計
2人	5人	1人	2人	10人

平均年齢56.2歳

(6) 議員の在職年数(令和6年4月1日現在)

4 年 以 下	6 人
4年を超え8年以下	2 人
8年を超え12年以下	-
12年を超え16年以下	-
16年を超え20年以下	-
20年を超えるもの	2 人
計	10 人

(7) 議員の報酬月額(令和6年4月1日現在)

議長	311,000円
副議長	249,000円
議員	225,000円

(参考)

村 長 783,000円
副村長 590,000円
教育長 535,000円

(8) 議員の費用弁償及び期末手当

費用弁償	本会議	0円
	委員会	0円
期末手当支給率	6月支給分	162.5/100
	12月支給分	162.5/100
期末手当加算措置	加算の割合	15%

(9) 監査委員の報酬(年額)

識見を有するもの	議会選出
158,300円	126,400円

(10) 議会事務局職員(監査書記兼務)

職員 1名(事務局長 他1名)

(11) 議会費

(単位:千円)

区分	令和4年度 当初予算額	令和年5度 当初予算額	令和年6度 当初予算額
報酬	28,320	28,320	28,320
給与	6,887	7,083	7,208
職員手当等(議員含む)	11,375	11,876	12,533
共済費	10,970	10,991	10,452
報償費	200	200	200
旅費	792	913	910
交際費	400	400	400
需用費	1,149	1,714	1,429
役務費	418	418	449
委託費	1,043	1,043	1,043
使用料及び賃借料	0	0	0
備品購入費	0	0	0
負担金補助及び交付金	1,245	1,243	2,436
/	0	0	0
議会費計(A)	62,799	64,201	65,380
一般会計歳出総額(B)	3,380,867	3,604,269	4,017,000
構成比(A/B)	1.9%	1.8%	1.6%

※ 政務調査費に関する条例は制定していない。

(12) 議会開催状況(R4.4.1~R5.3.31)

区分	会期日数				一般傍聴者	
	本会議	休会日の 委員会	その他の 休会日	計		
定例会	R5・6月	3日	—	9日	12日	3人
	R5・9月	3日	—	6日	9日	2人
	R5・12月	3日	—	5日	8日	4人
	R6・3月	3日	—	10日	13日	5人
	計	12日	—	30日	42日	14人
臨時会	1日	—	—	—	—	—
年間計(4回)	13日	—	30日	42日	14人	—

(13) 定例会・臨時会における議案等審議件数

	区分	R3.4.1～ R4.3.31	R4.4.1～ R5.3.31	R5.4.1～ R6.3.31
定例会	条例	21 件	25 件	25 件
	予算	27 件	27 件	24 件
	決算	4 件	4 件	4 件
	専決処分	3 件	5 件	4 件
	その他	15 件	13 件	20 件
	計	70 件	74 件	77 件
	決議・意見書	5 件	2 件	4 件
	請願・陳情	6 件	2 件	5 件
臨時会	条例	— 件	— 件	1 件
	予算	4 件	— 件	— 件
	専決処分	— 件	— 件	— 件
	その他	2 件	— 件	5 件
	計	6 件	— 件	— 件
	決議・意見書	— 件	— 件	— 件
	請願・陳情	—	—	—

(14) 一般質問状況(R5.4.1～R6.3.31)

定例会区分	質問者数
R5年第2回定例会(6月)	5 人
R5年第3回定例会(9月)	5 人
R5年第4回定例会(12月)	6 人
R6年第1回定例会(3月)	7 人
計	延人数 23人 (実人数 8人)

(15) 会議録の作成

- * SD/USBレコーダー録音による全文記録(定例会・臨時会)
- * 会議録は、委託により作成

(16) 議会広報活動…議会だよりの発行(創刊:H21.5.1)

- * 議会だより編集委員会(2班編成)により、定例会毎に編集・発行
村内全戸及び関係機関へ配布(2, 100部作成)
村ホームページにも掲載

(17) 議会映像配信システム及び議会会議録検索システムの運用

(H22年第2回(6月)定例会より配信開始)

- * 議会映像配信システム
…………… 議会定例会中継(録画)をインターネットにより、村HPから配信
- * 議会会議録検索システム
…………… 議会会議録を村HPから配信(検索機能付)
- * スマートデバイス向け映像配信
(H28年第2回(6月)定例会より対応)
…………… 議会定例会中継(録画)をスマートフォンで視聴可能